

1. 事業の必要性・概要

我が国の家庭部門における二酸化炭素排出量は、2012(平成24)年度には1990(平成2)年度比で約6割も増加しており、国や地方公共団体等は、排出構造を詳細に把握した上で、効果的な削減対策を行うことが喫緊の課題となっている。

多くの諸外国では、家庭部門における各種データを公的統計として整備しているが、我が国では家庭におけるエネルギー消費実態、エネルギー機器の使用状況など、家庭部門における二酸化炭素排出削減対策の立案や実施状況の評価のために重要な情報が不足しており、今後の地球温暖化対策の推進にあたっては、早急にこれらの情報を系統立てて整備する必要がある。

このため、家庭からの二酸化炭素排出構造の詳細を把握する統計調査の本格実施に向け、2012～2013(平成24～25)年度に北海道と関東の世帯を対象とした試験調査を行った。また、この結果を踏まえ、2014(平成26)年度には「家庭からの二酸化炭素排出量の推計に係る実態調査 全国試験調査」(政府統計)として、全国10地方の世帯を対象とした試験調査を実施する。

2. 事業計画(業務内容)

2014(平成26)年10月から、全国8,000世帯以上を対象として実施する全国試験調査等を引き続き実施し、その結果を踏まえ、2016(平成28)年度以降の本格実施に向けた課題の抽出や必要な標本数の検証、統計調査の設計等の最終的な検証を行う。また、家庭部門における二酸化炭素排出構造の詳細を把握するため、関連した調査を実施する。

3. 施策の効果

各家庭における保有機器や消費電力量等の二酸化炭素排出構造を詳細に把握する政府統計を実施することにより、家庭部門の効果的な削減対策の検討に必要な基礎情報を整備することができる。



家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務

平成27年度要求額
199百万円 (199百万円)

背景・目的

- 家庭部門からのCO2排出量は**右肩上がり**（1990年度比**約6割増**）。早急に効果的な対策を打つ必要性。
- 一方で、家庭部門では、生活スタイルや家電製品等の使い方が多様化し、**詳細な実態が把握できていない**。対策の進捗状況の把握や削減ポテンシャルの評価等も不十分。
- **家庭部門における効果的な対策**の検討・実施・効果検証のため、CO2排出実態を継続的に把握する**統計の整備が急務**。

事業概要

家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務（2億円）

事業スキーム

委託対象：民間団体
 実施期間：H24～H27年度 試験調査、H28年度以降 本格実施

期待される効果

- 家庭からのCO2排出構造に基づいた**効果的な対策**の実施

